



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 パナソニック電工SUNX株式会社
コード番号 6860 URL <http://panasonic.net/id/pidsx/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 齊藤 隆夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

TEL 0568-33-7211
平成24年5月30日
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,333	29.5	3,179	36.7	3,178	39.7	1,590	30.7
23年3月期	30,366	121.8	2,325	—	2,274	—	1,216	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,664百万円 (43.3%) 23年3月期 1,161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.26	—	6.2	9.4	8.1
23年3月期	27.15	—	5.6	8.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,637	26,518	76.2	468.78
23年3月期	33,096	25,404	76.2	448.40

(参考) 自己資本 24年3月期 26,381百万円 23年3月期 25,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,221	△481	14	8,182
23年3月期	2,290	△1,365	△159	5,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	330	25.8	1.4
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	562	35.4	2.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.8	3,500	10.1	3,400	7.0	2,200	38.4	39.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	56,457,898 株	23年3月期	56,457,898 株
② 期末自己株式数	24年3月期	182,079 株	23年3月期	180,205 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	56,276,699 株	23年3月期	44,821,521 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,706	17.0	1,270	28.0	2,177	138.0	1,858	344.9
23年3月期	23,673	79.9	992	—	914	—	417	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.02	—
23年3月期	9.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	26,743	21,641	21,641	21,641	80.9	384.56	384.56	
23年3月期	25,100	20,290	20,290	20,290	80.8	360.55	360.55	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,641百万円 23年3月期 20,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年4月～平成24年3月)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復の兆しがみられてきたものの、欧州における金融不安や長引く円高の影響、タイの洪水、原油価格の高騰等、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、下期に入り、国内では半導体・液晶関連や自動組立機械(実装機)関連等の産業用機械向けの需要が落ち込みました。一方、自動車関連向けは震災による落ち込みから持ち直し、回復基調にあります。海外におきましては、上期に好調であった中国向け販売が、下期に入り金融引締めによる投資抑制の影響等により落ち込みました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は39,333百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は3,179百万円(同36.7%増)、経常利益は3,178百万円(同39.7%増)、当期純利益は1,590百万円(同30.7%増)となりました。

事業別の業績概況は、以下のとおりです。

○センシングコントロール事業(FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等)

センシングコントロール事業においては、スマートフォン関連における半導体・液晶関連業界において拡大いたしました。期後半は市況の落ち込みによる設備投資抑制を受けて減速いたしました。一方、自動車関連向けは、期初震災影響があったものの、立ち直りが早く期後半においては持ち直しました。海外におきましては、中国におけるインフレ抑制のための金融引き締め政策や欧州の景気後退による設備需要の抑制等の影響を受け、期後半は減少いたしました。その結果、売上高は21,618百万円(同17.2%増)となりました。

○プロセッシング機器事業(レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等)

プロセッシング機器事業においては、電気自動車やスマートフォン関連などの成長分野に注力したことにより、3D制御FAYbレーザマーカ「LP-Zシリーズ」、新商品FAYbレーザマーカ「LP-Sシリーズ」の販売を伸ばしました。紫外線硬化装置では、省電力・長寿命の紫外線LEDを搭載した長距離照射対応可能なライン型LED-UV照射装置「UD90」が伸ばいたしました。海外におきましては、期前半は好調に推移いたしました。設備需要の抑制等の影響により通期では減少いたしました。その結果、売上高は9,112百万円(同26.4%増)となりました。

○Eco・カスタム事業(エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品等)

Eco・カスタム事業においては、震災以降の電力不足を受け、節電対策における電力の見える化需要が増加し、新商品投入を含め「エコパワーメータ」などエコ関連商品の顧客開拓が進展いたしました。その結果、売上高は8,602百万円(同82.8%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループの事業領域を取り巻く環境は、国内製造業における設備投資はリーマンショック以前の規模までの回復には時間がかかるものと想定しています。一方、海外におきましては、中国をはじめとする新興国におけるFAニーズの拡大や、さらに、エコ分野や社会インフラ分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定しております。

上記の経営環境を踏まえ、通期予想としまして、下記のとおりの見通しであります。

【平成25年3月期 通期連結業績見通し】

売上高	42,000百万円	前連結会計年度比	6.8%増
営業利益	3,500百万円	前連結会計年度比	10.1%増
経常利益	3,400百万円	前連結会計年度比	7.0%増
当期純利益	2,200百万円	前連結会計年度比	38.4%増

※上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は34,637百万円となり前連結会計年度末に比べ1,541百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加し、23,561百万円となりました。主な内容は現金及び預金及び預金が9,866百万円、有償支給未収入金が636百万円増加したこと等によりその他流動資産が636百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が923百万円、預け金が7,657百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、11,075百万円となりました。主な内容は有形固定資産が470百万円増加した一方、無形固定資産が165百万円、関係会社株式を売却したこと等により投資有価証券が577百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、5,758百万円となりました。主な内容は短期借入金が598百万円、買掛金が137百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,359百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が195百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加し、26,518百万円となりました。主な内容は当期純利益1,590百万円による増加と、配当金の支払506百万円の減少等によります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより8,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,707百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,981百万円、売上債権の減少による資金の増加937百万円を計上する一方、たな卸資産の増加による資金の減少438百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,221百万円となり前年同期に比べ931百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の払戻による収入4,100百万円、関係会社株式の売却による収入765百万円を計上する一方、定期預金の預入による支出3,600百万円、有形固定資産の取得による支出1,694百万円等により481百万円の支出となり前年同期に比べ884百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額506百万円を計上する一方、短期借入による収入566百万円等により14百万円の収入となり、前年同期に比べ173百万円支出が減少いたしました。

最近3年における連結キャッシュ・フロー指標群の推移

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	80.7%	76.2%	76.2%
時価ベースの自己資本比率	71.6%	75.0%	68.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	—倍	657.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

注 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円に業績を勘案し2円を加算し、5円とさせていただきます。すでに2011年11月29日に実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は、1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を基本として、連結業績に応じた利益配分4円（中間配当金2円、期末配当金2円）の加算を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パナソニック電工SUNXは、パナソニックグループの一員として「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、以下の「企業理念」を定め、創業のチャレンジ精神を大切に、広く社会に役立ち持続的に成長する企業を目指してまいります。

「企業理念」

パナソニック電工SUNXは
センシングとコントロールを核に
夢をかなえる技術とサービスで
お客様とともに
ゆたかな未来をめざします

(2) 目標とする経営指標ならびに中期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」を策定し、推進してまいります。中期経営計画の成長戦略の骨子は以下の通りです。

■成長分野へのシフト

1. 中国を軸にアジアで成長
2. 基盤技術つたいに「エコソリューション事業」と「SA事業」で成長
※SA (Society Automation)

■基盤事業の強靱化

1. 技術領域の拡大・深化とシナジーによるソリューション力の強化
2. 連結グループ全体での高収益体質の確立

なお、「中期経営計画」の経営目標は以下の通りです。

2015年度： 売上高：600億円程度 営業利益率：15%以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域を取り巻く環境は、国内製造業における設備投資はリーマンショック以前の規模までの回復には時間がかかると想定しております。一方、海外においては中国をはじめとする新興国におけるFAニーズの拡大や、さらに、エコ分野や社会インフラ分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定しております。

このような環境下、FAトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとしたさらなるグローバル展開や新しい分野への事業拡大を図ることが必要と認識しております。

そのために、当社の強みであるセンシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術の融合によるシナジーを活かしたソリューションの提供により、基盤事業の強靱化に努めるとともに、新事業創出を図ってまいります。

また、それらの技術、ノウハウ等の経営資源を成長が見込まれる中国をはじめとする新興国へ積極的・継続的に投入するとともに、中国においては地産地消を進めるなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、これまで培った技術・ノウハウを、成長が期待できる環境・エコ分野や社会インフラなどのSA分野へ展開するなど事業の成長を図ってまいります。

同時にこれまで取り組んできた固定費削減活動や原価低減活動を一層強化し、グループ全体で損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

コーポレートガバナンスにおいては、引き続きCSR経営の視点に立ち、株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係向上のため、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し展開してまいります。

当社グループは、『産業から社会生活まで、センシングとコントロール技術で、「環境・安全・快適」ソリューションをグローバルに提供します。』をスローガンに、お客様とともにゆたかな未来を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263	11,129
受取手形及び売掛金	6,509	5,586
商品及び製品	1,091	1,353
仕掛品	656	606
原材料及び貯蔵品	2,377	2,636
繰延税金資産	997	660
預け金	8,310	653
その他	302	938
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	21,500	23,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,764	6,851
減価償却累計額	△4,559	△4,640
建物及び構築物(純額)	2,204	2,210
機械装置及び運搬具	5,329	5,463
減価償却累計額	△3,445	△3,312
機械装置及び運搬具(純額)	1,883	2,151
工具、器具及び備品	8,310	8,784
減価償却累計額	△7,176	△7,399
工具、器具及び備品(純額)	1,134	1,384
土地	3,768	3,768
建設仮勘定	279	225
有形固定資産合計	9,270	9,740
無形固定資産		
ソフトウェア	450	346
ソフトウェア仮勘定	40	15
その他	51	15
無形固定資産合計	542	377
投資その他の資産		
投資有価証券	712	135
破産更生債権等	3	—
敷金及び保証金	72	60
入会金	13	10
繰延税金資産	860	764
その他	131	0
貸倒引当金	△10	△13
投資その他の資産合計	1,783	957
固定資産合計	11,596	11,075
資産合計	33,096	34,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,391	2,528
短期借入金	49	647
未払金	1,062	747
未払費用	337	522
未払法人税等	342	422
賞与引当金	771	686
役員賞与引当金	65	12
その他	143	190
流動負債合計	5,163	5,758
固定負債		
退職給付引当金	2,420	2,225
その他	108	134
固定負債合計	2,528	2,359
負債合計	7,692	8,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	11,735	12,819
自己株式	△62	△63
株主資本合計	25,362	26,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	△160	△97
その他の包括利益累計額合計	△127	△64
少数株主持分	169	137
純資産合計	25,404	26,518
負債純資産合計	33,096	34,637

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,366	39,333
売上原価	21,134	28,498
売上総利益	9,231	10,834
販売費及び一般管理費	6,905	7,655
営業利益	2,325	3,179
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	19	5
受取地代家賃	45	51
助成金収入	1	—
その他	8	16
営業外収益合計	115	106
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	147	71
不動産賃貸費用	8	8
その他	9	24
営業外費用合計	166	108
経常利益	2,274	3,178
特別利益		
固定資産売却益	12	25
関係会社株式売却益	—	197
負ののれん発生益	42	—
特別利益合計	54	223
特別損失		
固定資産除却損	28	63
固定資産売却損	1	8
事業構造改善費用	185	—
社名・ブランド変更費用	112	84
子会社整理損	—	178
退職給付制度変更に伴う損失	—	86
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	21	—
特別損失合計	350	419
税金等調整前当期純利益	1,979	2,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	381	937
法人税等調整額	341	448
法人税等合計	722	1,385
少数株主損益調整前当期純利益	1,256	1,596
少数株主利益	39	5
当期純利益	1,216	1,590
少数株主利益	39	5
少数株主損益調整前当期純利益	1,256	1,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
為替換算調整勘定	△90	68
その他の包括利益合計	△94	68
包括利益	1,161	1,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125	1,653
少数株主に係る包括利益	36	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,155	3,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
当期首残高	4,517	10,534
当期変動額		
吸収分割による増加	6,017	—
当期変動額合計	6,017	—
当期末残高	10,534	10,534
利益剰余金		
当期首残高	10,728	11,735
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△506
当期純利益	1,216	1,590
当期変動額合計	1,006	1,083
当期末残高	11,735	12,819
自己株式		
当期首残高	△62	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△62	△63
株主資本合計		
当期首残高	18,337	25,362
当期変動額		
吸収分割による増加	6,017	—
剰余金の配当	△210	△506
当期純利益	1,216	1,590
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,024	1,083
当期末残高	25,362	26,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	33	33
為替換算調整勘定		
当期首残高	△74	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	63
当期変動額合計	△86	63
当期末残高	△160	△97
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	62
当期変動額合計	△91	62
当期末残高	△127	△64
少数株主持分		
当期首残高	59	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△31
当期変動額合計	109	△31
当期末残高	169	137
純資産合計		
当期首残高	18,361	25,404
当期変動額		
吸収分割による増加	6,017	—
剰余金の配当	△210	△506
当期純利益	1,216	1,590
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
当期変動額合計	7,043	1,114
当期末残高	25,404	26,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979	2,981
減価償却費	1,022	1,370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164	△194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△40	△34
為替差損益 (△は益)	81	54
支払利息	0	4
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	17	46
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△850	937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	784	△438
前渡金の増減額 (△は増加)	△13	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△611	119
未払金の増減額 (△は減少)	△38	△264
その他	483	△203
小計	2,718	4,037
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△470	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,600
預け金の払戻による収入	—	4,100
有形固定資産の取得による支出	△1,306	△1,694
有形固定資産の売却による収入	63	65
無形固定資産の取得による支出	△103	△118
関係会社株式の売却による収入	—	765
その他	△19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	566
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△506
少数株主への配当金の支払額	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	2,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	5,474
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,685	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,474	8,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o・カスタム事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,447	7,211	4,706	30,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	18,447	7,211	4,706	30,366
セグメント利益	3,019	125	556	3,701
セグメント資産	12,181	4,791	3,433	20,405
その他の項目				
減価償却費	498	187	146	833
持分法適用会社への投資額	572	—	—	572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	987	273	244	1,504

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,618	9,112	8,602	39,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,618	9,112	8,602	39,333
セグメント利益	3,347	652	681	4,682
セグメント資産	11,160	5,049	3,488	19,698
その他の項目				
減価償却費	636	248	324	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993	397	558	1,949

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,701	4,682
全社費用(注1)	△1,614	△1,679
調整額(注2)	238	177
連結財務諸表の営業利益	2,325	3,179

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,405	19,698
全社資産(注)	12,691	14,939
連結財務諸表の資産合計	33,096	34,637

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	833	1,209	187	160	1,021	1,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,504	1,949	91	38	1,596	1,987

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	448円40銭	468円78銭
1株当たり当期純利益金額	27円15銭	28円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,216	1,590
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,216	1,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,821	56,276